

自治体が実施する防災教育・啓発活動の共有に関する試み —愛知県内を事例として—

The Case study on Sharing Activities of Disaster Education and Disaster Awareness
by Local Governments – The Case of Aichi Prefecture, Japan –

○上園智美^{1,2}, 阪本真由美², 新井伸夫²
Tomomi UEZONO^{1,2}, Mayumi SAKAMOTO², and Nobuo ARAI²

¹ 日本ミクニヤ株式会社 東京支店環境防災部

Department of Enviroment and Disaster Prevention, Tokyo branch, Mikuniya Co., Ltd.

² 名古屋大学 減災連携研究センター

Disaster Mitigation Reserch Center, Nagoya University

Local governments are implementing disaster related activities for local residents and civil servants. However, contents of these activities are hardly shared even within local governmenters in same Prefecture nor local governments nearby. This study try to show activity among different local governments and try to clarify its tendencies.

Keywords : disaster preparedness, education category, information sharing, workshop, Local Govenments

1. はじめに

これまで自治体では地域住民や職員等に対する防災意識の啓発のために、防災マップの作成や災害のメカニズム・必要な備え等についての講演会、災害発生時の対応を身に着けるための参加型防災訓練など、様々な防災教育・啓発活動が実施されてきた¹⁾。しかしながら、県内・近隣自治体といえどもそれらの活動内容が共有される機会はほとんどなく、それぞれがどのような活動を実施しているかを知ることは難しい。

そこで本研究では愛知県を事例として、県内自治体が行っている防災教育・啓発活動の特徴と課題を明らかにすることを目的とする。

2. ワークショップ形式による共有の試み

(1) 研究の概要

愛知県内の自治体で行われている防災教育・啓発活動を共有するために、各自治体からの参加者同士が自由に発言し質問し合うことができるワークショップを行うことにした。ワークショップの実施概要は、表1のとおりである。参加者の所属は、愛知県・県内市町・国土交通省中部地方整備局の防災部局と耐震補強等の啓発活動を進めている建築部局である。同一自治体の複数部署からの参加もあったため最終的な参加者数は28人、自治体数は12自治体であった。

表1. 実施概要

実施回	実施日	参加数
第1回	平成26年6月18日	5人(4自治体)
第2回	平成26年6月25日	5人(4自治体)
第3回	平成26年12月11日	18人(12自治体)

(2) ワークショップの詳細

参加者に、それぞれの自治体において普段行っている防災教育・普及活動を、付箋1枚に1つずつ記載しても

らった。その後、事前に作成しておいた模造紙の表を使い、記載内容の発表を行うとともに、分類を実施した。分類カテゴリーは対象・手法別とし、図1に示したとおりとした。

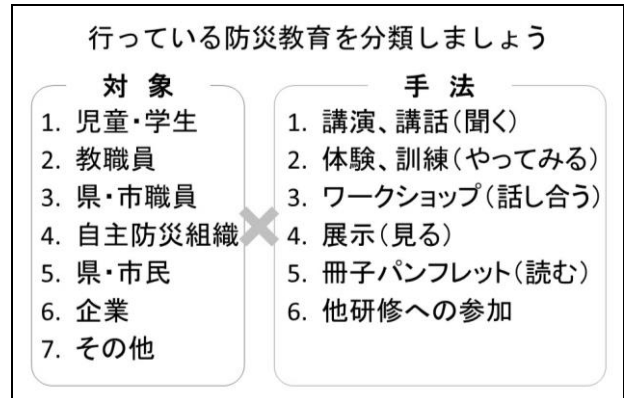


図1. 対象と手法による分類カテゴリー

対象は、内閣府防災の普及・啓発²⁾において挙げられている項目から対象となりうる「子ども、先生、地域防災リーダー、被災者、企業、防災ボランティア」というキーワードを抽出し、ここに本研究の対象である「県市町村職員」を追加した。「子ども」については対象とする年代を明確にするため「1. 児童・学生」とし、「先生」については教育関係の仕事に従事している全員を対象とするため「2. 教職員」と設定した。また「地域防災リーダー」を「4. 自主防災組織」に、「被災者」を「5. 県・市民」とした。「防災ボランティア」については、単発的な参加者とNPO等の組織が考えられることから「5. 県・市民」と「7. その他」とした。

手法については、自治体により同内容を異なった名称で行っていることがあるため、1. から5. に分類した上で「聞く、やってみる、話し合う、見る、読む」のキ

ワードを付けた。また自治体が実施する研修ではなく、国や大学、他団体が実施する研修へ参加することがあるため「6. 他研修への参加」を追加した。

ワークショップの進め方を、図2に示す。

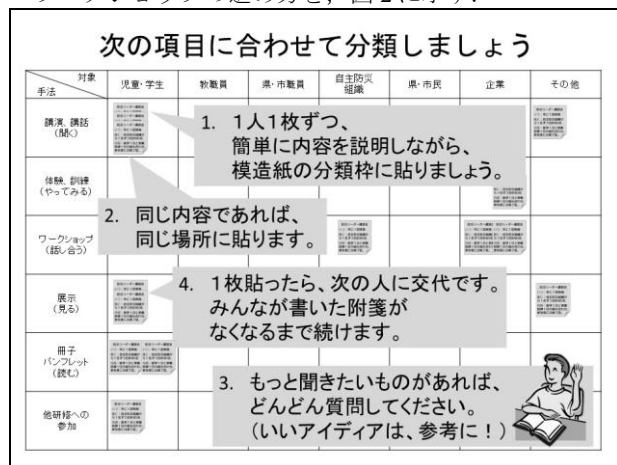


図2. 分類の進め方

(3) ワークショップの結果

ワークショップにより分類された全付箋数の対象別・手法別のグラフを図3に、対象別・手法別による実施傾向を表1に示す。

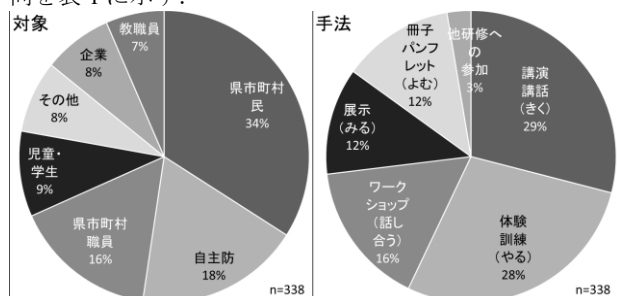


図3. 対象および手段の実施傾向

表1. 対象別・手法別による実施傾向（n=338）

手法	対象	児童・学生	教職員	県市町村職員	自主防	県市町村市民	企業	その他	小計
講演・講話（きく）		11	5	10	16	39	11	6	98
体験・訓練（やる）		6	4	28	19	27	5	6	95
ワークショップ（話し合う）		5	6	9	13	10	3	8	54
展示（みる）		4	3	4	4	19	3	3	40
冊子・パンフレット（よむ）		6	3	2	8	18	4	1	42
他研修への参加		0	1	1	2	2	0	3	9
小計		32	22	54	62	115	26	27	338

活動の対象として最も多かったのは県市町村民の34%であり、続いて自主防災組織が18%、活動の半数以上が地域住民に対して実施されている傾向が明らかになった。また手法としては、講演・講話が29%、体験・訓練が28%であった。

対象者別に手法を見てみると、県市町村職員に対して行われている手法の5割以上は体験・訓練であり、災害対応を実践的に行う訓練等が重視されている傾向が見られた。児童・学生や県市町村民、企業については、講演・講話が主な活動というように自治体で実施している防災教育・啓発活動の傾向が明らかになった。また教職

員に対する研修が少ない傾向が見られたことから、次世代の防災の担い手を育てると共に地域とのつながりを深めるため、教職員を対象とした研修に注力し、学校と連携した取り組みを進めることの必要性が話し合われた。

(4) ワークショップに関するヒアリング結果

実施後、参加者にワークショップに関してヒアリングを行った。主な結果は、以下の通りである。

- ・他市町と連携することが重要と考えているので、他市町の活動を知る機会を持てたのはよかった。
- ・他市町村の方にも聞いてほしい。
- ・他市町の取り組みがわかり自部署で足りないところを知ることができたので、今後の取り組みの役に立ちそうである。
- ・人数はこのくらい（5名）でいいと思うが、チーム分けするのであれば大人数になってもいいのではないかな。
- ・事前に「自自治体でどのようなことをやっているのか」を宿題として、しっかり調べておいてもらうとよいだろう。

「自部署で足りないところを知ることができた」と言う意見は、参加者が他自治体で行われている活動から得た新たな気づきであり、共有の場を設けたことにより参加者同士で確認できたという結果も得ることができた。

3. 考察

本研究においては、自治体で行われている防災教育・啓発活動の特徴と課題を明らかにするという点に着目して検討した。本研究を通して明らかになった特徴と課題は以下の通りである。

第一に、県内・近隣自治体間での情報共有の機会がほとんどないことから、情報共有する機会を設定した結果、自治体で実施されている活動は県市町村民を対象としたものが多く、その手法としては講演・講話や体験・訓練によるものが多いという傾向が明らかになった。

第二に、教職員や企業を対象とした活動が少ない傾向が明らかになった。これは20代から50代の働く世代を対象とした活動が行われていないという課題を示している。この世代は、これからの地域における防災の担い手として期待されることに加え、教職員についてはさらに次世代の担い手を育てることが職務であることから、今後どのような手法でアプローチしていくかは重要な課題である。

以上に述べたように、本研究を通し各自治体における防災教育・啓発活動の現状が明らかになった。ただし、参加自治体数が12自治体と限られていたことから、今後は対象を愛知県全体に広げて分析を行い、防災教育・啓発方法のあり方を検討する。

参考文献

- 1) 飯吉一貴、高橋純一：地方自治体における地震防災計画に関する研究—栃木県・静岡県・兵庫県内市町を事例として—、日本建築学会大会学術講演梗概集、2010.9
- 2) 内閣府 防災情報のページ 普及・啓発
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/index.html>